

# 「スモールメリット」で挑戦

— 新型コロナウイルスと闘い未来を拓け

鳥取県知事

平井伸治

ひらい しんじ



## 新型コロナウイルスと闘う

この国の行方が案じられる。大都市は未だ新型コロナウイルスとの闘いを制しきれないが、感染を抑え込めている県は少なくない。感染はマクロではなくミクロで広がる。だから個別のウイルスを追い感染ルートを絶てば消える。急所を突かず、自粛を求めるだけでは真の解決に繋がらない。

鳥取県は高齢化率が高く、感染症病床も当初僅か12だった。危機感を持って、国内発症の2020年1月からいち早く急ピッチで対策を展開した。同年2月、県備蓄のほぼ全量のマスク23万枚を医師会に提供。医療界も要請に応え、今や確保病床は321、診療・検査医療機関も指定率9割で、両者とも人口比全国最多だ。PCR検査能力も人口比全国一の日量5600検体。都道府県で初めてドライブスルー方式を採用し、濃厚接触者に限らず幅広く検査する「積極的PCR検査」を、8月には独自のクラスター対策条例を制定した。

この体制をもとに、「早期検査・早期入院・早期治療」の鳥取方式を貫く。陽性者が見つかれば、家族等を即日幅広く検査、判定も即日、さらに関係先へ探索を拡大、全員入院で感染拡大の芽を摘み、早期の医療ケアで重症化を抑える。大都市等の「対象者限定で検査、判定に数日間、自宅での待機や療養が多数」とは全く異なる。

本県でも第3波は、過去2波を遥かに上回る波で襲ってきた。特に年末年始は凄まじく、例えば飲食店クラスター2件を核とした感染は計39名に及んだが、疫学調査を徹底し、500件近くものPCR検査を投入し、手早く感染ルートを追い、10日ほどで感染を囲い込み、クラスターを終息させた。「鳥取方式」で直ちに「PCR+入院」を実行して市中感染を阻止し、県民・医療関係者等と協力して累計陽性者最少を守っている。

「咳をしても一人」

肺を病む尾崎放哉が人生の終焉に詠んだ句だ。鳥取では咳をしても決して「一人」には

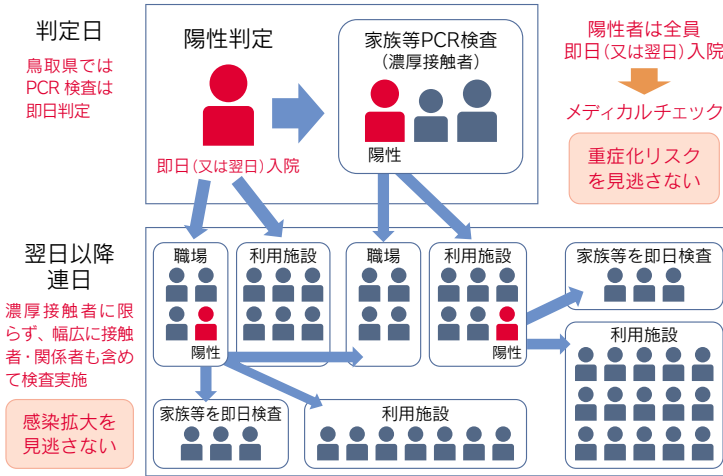
させない。

## 新型コロナウイルスがもたらすパラダイムシフト

14世紀にペストが欧州を席捲した後、封建制度が崩壊し、ルネサンス運動が起こった。スペイン風邪終息後は、米国は「狂騒の20年代」を迎え、大量生産・大量消費の実現、ジャズの開花、アール・デコの絶頂を謳歌した。世界の歴史を紐解けば、新型コロナウイルスのパンデミック後の未来まで暗黒に陥るとは限らない。光明灯す近未来を創造していく強い志で向かいたい。現に新型コロナウイルスで人々の価値観は一変した。社会が変わる好機になり得る。人間の存在の根源は命であり、命の前提は健康だ。感染を考えれば、憧れていた大都会には、実は「過密」というリスクがあった。見下されていた「過疎」は、健康や自由を意味するものと気が付き始めた。

鳥取の良さに光が当たるかもしれない。最も新型コロナウイルスを抑えた県、通勤時間は日本一

図表 「早期検査」「早期入院」「早期治療」の鳥取方式



短い。中山間地保育料無料など、子育て施策も充実。人間らしく生きる時が刻まれる、もう1つの日本。2020年5月以降は、東京は転入より転出が上回る傾向が生じている。コロナ禍がなければ、あり得ないことだ。パラダイムシフトの足音が響き始めた。

「ワーケーションと「福業」  
人材活躍新時代へ」

2020年12月、経団連や日本観光振興協会等のワーケーション実地視察を、鳥取砂丘、



鳥取砂丘除草ボランティア

社員の体調改善と職場復帰を図るのが業界の課題だと言う。そこで山間の智頭町で、森を歩く、農業を体験するなど自分を取り戻しながら、時に仕事の肩慣ら

隼Lab.(ラボ)等でお迎えした。2021年1月には経団連「経営労働政策特別委員会報告」で、ワーケーションを含むテレワークや副業・兼業へ舵を切っていく方向が示され、我々地方の現場は勇気付けられた。新型コロナでテレワークが進むなど、今や働き方は変貌を遂げる。

最近、隼Lab.はじめサテライトオフィスが増えている。ここは旧隼小学校を改修し、カフェ等も設け、企業・個人が利用出来る個室、コワーキングスペース等を備える。ベンチャー等の入居希望が増え、オフィスを急遽増設した。皆生温泉の東光園では、ロビーをワーキングスペースとして提供している。温泉に漬かり、食事も出来、部屋も色々。昼は宿泊客がいなくなるのを逆手にとったアイデアだ。

鳥取県でのワーケーションの端緒は、ICT関連連合会幹部部の「心の病に悩む社員が増えた」との話。

本県は新規事業「ふるさと来LOVE(くらぶ)とつとり」へ乗り出す。移住、副業、ワーケーション、プロボノなど希望に合わせて支援する。お金の報酬を望まない方には、特産のカニなどの返礼も計画している。雄大な自然。豊富な温泉。今も残る絆。コロナ禍で人々の求めるものが鳥取にはある。ファミリーワーケーション体験も用意した。

鳥取県は、小回りと絆を活かした「スモールメリット」で未来を変える。

コロナ禍の向こうに、人材が多様な活躍を果たす新時代のともしがびが見えてきた。

しもするリフレッシュ教育プログラムを開始。評判は上々だった。

ワーケーションには、「研修型」もある。日本能率協会マネジメントセンターと本県は2020年8月に協定を結び、砂丘を活用しSDGsを学ぶなど、様々なワーケーション型企業研修プログラムを実施していく。

会社への忠誠が絶対だった「タテ社会」も、今は昔。企業も「副業」を公認し始めた。

人材不足に悩む鳥取県では、2年前から「鳥取県で週一副社長」と銘打ち副業を募集。2020年度は71社84名の求人に対し1200人超が応募し60社93名の副業が決まった。さらにANAホールディングスの片野坂真哉社長とお話した結果、2021年4月から社員2名が県庁等に出向することとなった。「副業」はサブの仕事ではない。別世界を経験し自己実現に繋がる。採用側も普段得られない人材を得る。双方に幸福をもたらす「福業」だ。